

令和6年度第2回循環器病対策推進に関する小委員会 (脳・心血管疾患関連)

- 日 時 令和7年2月26日(水) 午後3時～午後3時55分
- 場 所 オンライン開催
- 出席者 22人
〈心血管疾患関連〉
山本委員長、吉川・加藤克・加藤達・宮崎・水田・畑野各委員
〈脳血管疾患関連〉
黒崎委員長、坂本・瀧川・阪田・田淵・日笠・紙谷・竹内・伊坂各委員
県健康政策課：角田課長、田中保健師
健康対策協議会事務局：岡本事務局長、岩垣次長、田中係長、廣瀬主事

挨拶(要旨)

〈黒崎委員長〉

循環器病対策として、様々な対策を行っているところであるが、その1つに「JOIN」というシステムがあり、うまく稼働している。また、山本委員長がご退官となり、お礼申し上げます。

〈山本委員長〉

この度のモデル事業が始まり、皆様にもご協力いただき感謝申し上げます。鳥取県はチーム力が高く、皆様のご協力をいただきやすく感謝している。モデル事業を持続性を保ちながら、どのように進めていくかは今後の活動にかかっていると思う。今後も皆様のご協力をよろしくお願いする。また、今後の心血管疾患関連の委員長は吉川委員へお願いする。

〈吉川委員〉

山本委員長のご退官に際し、鳥取県の循環器に携わる私が、今後は心血管疾患関連の委員長を担当させていただく。鳥取県の循環器医療に貢献していきたいと思っている。よろしくお願いする。

報告事項

1. 鳥取県循環器病対策推進計画(第二次)の数値目標について：角田課長より説明

健康寿命は健康づくり文化創造プランの計画策定時の令和元年度から、男性は1.31年と大きく延び、72.89年、女性は0.23年延び74.97年となった。平均寿命と健康寿命との差は令和元年時点で、男性は8.45年、女性は12.94年となった。また、平均自立期間の令和3年度は、男性79.88年、女性は84.69年である。

令和4年度の10万人あたり年齢調整死亡率の脳血管疾患は、男性96.5人、女性58.7人。心疾患は、男性58.0人、女性22.3人であった。令和5年度の退院患者の平均在院日数の脳血管疾患は、全国69.2、鳥取県90.0、脳血管疾患は、全国7.9、鳥取県6.6であった。令和6年度の県内の医師充足数については、圏域によって多少ばらつきはあるが、脳血管疾患関係の医師充足率が心疾患関係の医師充足率より低い。脳神経外科は85.0%(前年比+6.2%)、神経内科は75.4%(前年比-3.9%)、心臓血管外科は95.5%(前年比-4.5%)、循環器

内科は90.0%（前年比+1.0%）である。

令和5年度保険者別健診データの判定

血圧治療者の判定割合は、治療中でも降圧目標より高い者が7割である。血圧未治療者の判定割合では、収縮期血圧160以上でも未治療のものが4～6%いる。脂質治療者の判定割合では、治療中の者は被用者保険では1割程度、国保、後期高齢で3割程度である。脂質未治療者の判定割合では、受診勧奨判定が2～3割存在する。基準値内の者は検診受診者の3割程度である。

2. 令和6年度県予算事業実施報告について：

角田課長より説明

都道府県循環器病対策推進事業として、循環器病対策推進に関する小委員会を、脳血管疾患関連と心疾患関連でそれぞれ2回開催している。循環器病医療提供体制の促進等に資する事業として、多職種連携を目的とした従事者研修会の開催、循環器病に関する正しい知識の普及啓発事業として、一般県民向けに生活習慣病や循環器病について、予防啓発を図る目的の講演会を開催した。脳卒中・心臓病等総合支援センター支援等補助金として、令和5年度に鳥取大学医学部附属病院が採択された「脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業」に、令和6年度以降は都道府県が本補助金を使って事業継続支援した。

本補助金で、（1）脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営、（2）心疾患遠隔リハビリテーションモデル事業、（3）急性期対応に資する機器の導入支援を支援している。

3. 急性期対応に資する機器の導入支援について

画像情報共有システムによる連携の状況（JOINの活用状況）は以下のとおり

〈JOIN導入状況〉

※R5国モデル事業による導入含む

- ・鳥取大学医学部附属病院（2024年1月）
- ・米子医療センター（2024年1月）
- ・鳥取県済生会境港総合病院（2024年1月）
- ・日野病院（2024年1月）
- ・博愛病院（2024年1月）

・県立厚生病院（2024年3月）

・県立中央病院（2025年2月導入）

坂本委員より、鳥取大学でも年間2,000件以上の使用となっており、なくてはならないシステムであること、病院間の連携には課題があることが報告された。

協議事項

1. 令和7年度県予算事業の実施方針について：

角田課長より説明

脳卒中・心疾患に係る対策は令和6年度に引き続き、県と健対協とで共同実施で予算計上を検討している。小委員会委員の開催（300千円）。若年者の心臓検診による健康管理の充実や循環器予防対策に係る啓発資料等の作成費については継続事業として令和6年度と同額が充てられている。

脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営については、センター運営に対する補助から委託実施へ変更し、一般県民向けの講演会と多職種連携を目的とした従事者研修会等は健対協委託から鳥大委託へ変更となる。

脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営支援（8,042千円）。内容として、一般向けの講演会開催（340千円）、多職種連携を目的とした従事者研修会（340千円）、循環器病予防啓発資料作成費（60千円）等がある。

2. 県民向け講演会及び多職種連携従事者研修会

の実施方針について：田中保健師より説明

・一般県民向け講演会

県民への循環器病普及啓発を目的とした一般県民向け公開講座を、11月24日（日）午後1時より新日本海新聞社中部本社ホール及びオンデマンド配信形式にて開催した。中部の委員を中心に講師を選定していただき、患者代表として伊坂、畑野委員にもご講演いただいた。当日参加者は64名、後日配信希望者は28名。アンケート結果は、公開講座の満足度は、満足が51%、おおむね満足が40%とおおむね満足以上が約9割であった。公開講座の申し込み動機は、チラシが46%、新聞・新聞広

告が43%であり、新聞折込は県民に研修会があることを知らせる有効な手段であったと考えられる。申込みの必要性や申込み方法については検討が必要。令和7年度は、中海テレビでの「聞いて納得!!医療最前線」の活用、第29回日本心不全学会学術集会との合同開催も検討することとした。

・多職種連携を目的とした従事者研修会

多職種連携を目的として多職種連携従事者研修会を、12月7日(土)午後1時より完全オンラインで開催した。中部の委員を中心に講師を選定していただいた。当日参加者は17名、後日配信希望者は23名。オンライン開催であり視聴後のアンケート

回答が十分に得られず、今回アンケート回答があったのは1件のみであった。申込み者全体の3分の2の方が後日配信を希望。後日配信があることにより、研修会当日に都合が合わなくても参加ができ、また、複数回視聴できることから、開催方法については有効であったと考えられる。

委員より、講演会及び研修会について、より多くの医療従事者等に閲覧・学習していただきたいとの意見があり、令和6年度に開催した多職種連携を目的とした従事者研修会の後日配信の期間延長、再周知を行うこととなった。